

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2018年7月17日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（4月10日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 明治安田日本債券オープン（年1回決算型）

## 愛称：しあわせ宣言（年1回決算型）

### 運用報告書（全体版）

第8期

（決算日 2026年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン（年1回決算型）」

にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第4期) 2022年 4月11日	10,207	0	△1.2	379.56	△1.6	98.5	8,633
(第5期) 2023年 4月10日	9,832	0	△3.7	372.74	△1.8	98.5	6,783
(第6期) 2024年 4月10日	9,677	0	△1.6	364.61	△2.2	98.6	5,351
(第7期) 2025年 4月10日	9,395	0	△2.9	349.95	△4.0	98.5	3,621
(第8期) 2026年 4月10日	8,875	0	△5.5	329.56	△5.8	96.5	2,655

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

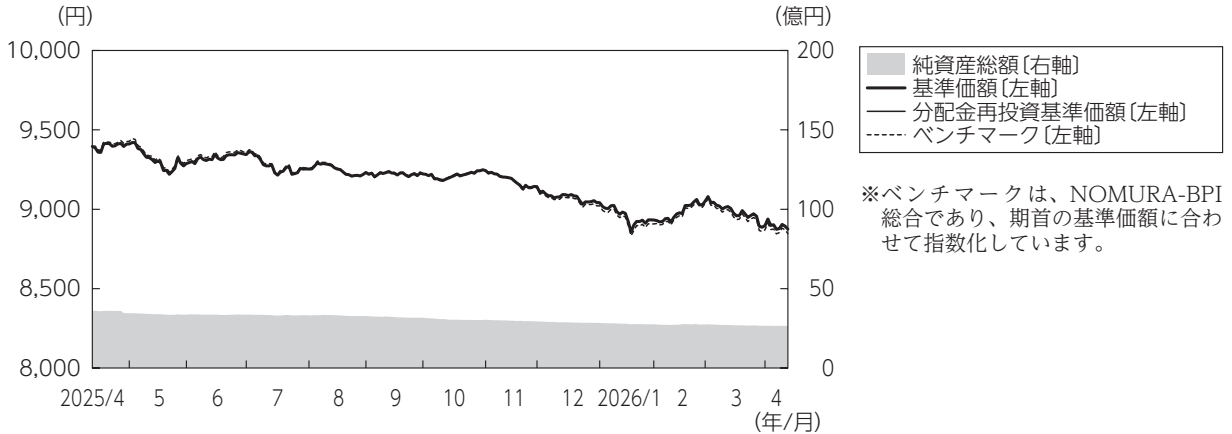
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 4月10日	9,395	—	349.95	—	98.5
4月末	9,411	0.2	351.19	0.4	97.5
5月末	9,288	△1.1	346.67	△0.9	97.5
6月末	9,344	△0.5	348.51	△0.4	98.0
7月末	9,253	△1.5	344.96	△1.4	98.2
8月末	9,232	△1.7	343.89	△1.7	97.8
9月末	9,222	△1.8	343.61	△1.8	98.1
10月末	9,243	△1.6	344.18	△1.6	97.9
11月末	9,142	△2.7	340.28	△2.8	97.7
12月末	9,041	△3.8	336.02	△4.0	98.0
2026年 1月末	8,932	△4.9	331.78	△5.2	97.4
2月末	9,051	△3.7	336.57	△3.8	98.1
3月末	8,897	△5.3	330.41	△5.6	97.7
(期末)2026年 4月10日	8,875	△5.5	329.56	△5.8	96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第8期首(2025年4月10日)：9,395円

第8期末(2026年4月10日)：8,875円(既払分配金0円)

騰落率：△5.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2026年1月下旬から2月にかけて市場予想を下回る経済指標を受けて国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

#### (下落要因)

- ・期首から2026年1月中旬および3月から期末にかけて根強い金融引き締め継続観測や原油価格高騰によるインフレ懸念を受けて国内長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

## ■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2026年1月中旬にかけて物価が日銀の目標を上回る水準で推移する中、2025年12月の追加利上げをはじめとする金融引き締め観測の継続から概ね上昇基調となりました。2026年1月下旬から2月にかけて市場予想を下回る経済指標を受けて低下（債券価格は上昇）しましたが、3月以降は米国・イスラエルとイランとの軍事衝突により原油価格が高騰する中、インフレ懸念が広がったことなどから再び上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

#### 【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

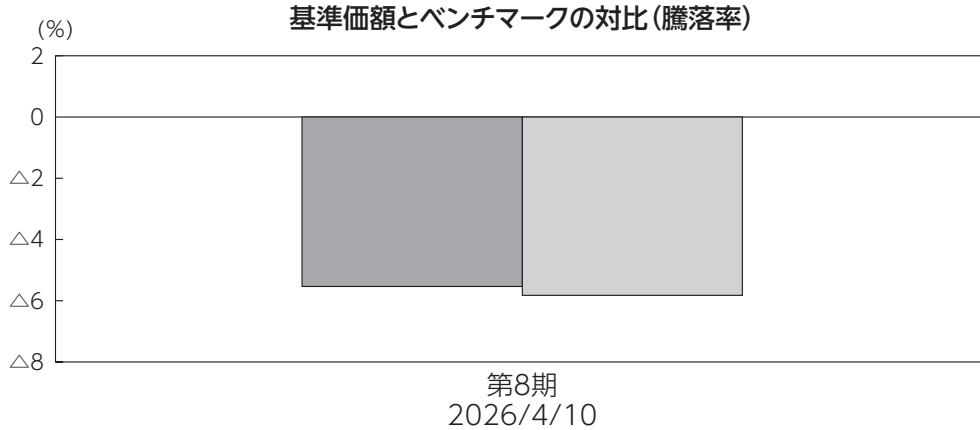
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

**【債券特性】**

	期首	期末
デュレーション(年)	8.4	7.9
残存年数(年)	10.5	10.4
複利最終利回り(%)	2.0	3.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△5.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△5.8%となり、騰落率の差異は+0.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ 国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

**(マイナス要因)**

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

## ■分配金

当期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
	(2025年4月11日~2026年4月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	582

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月11日～2026年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	33 円	0.363 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,171円です。
(投信会社)	(10)	(0.110)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	33	0.365	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

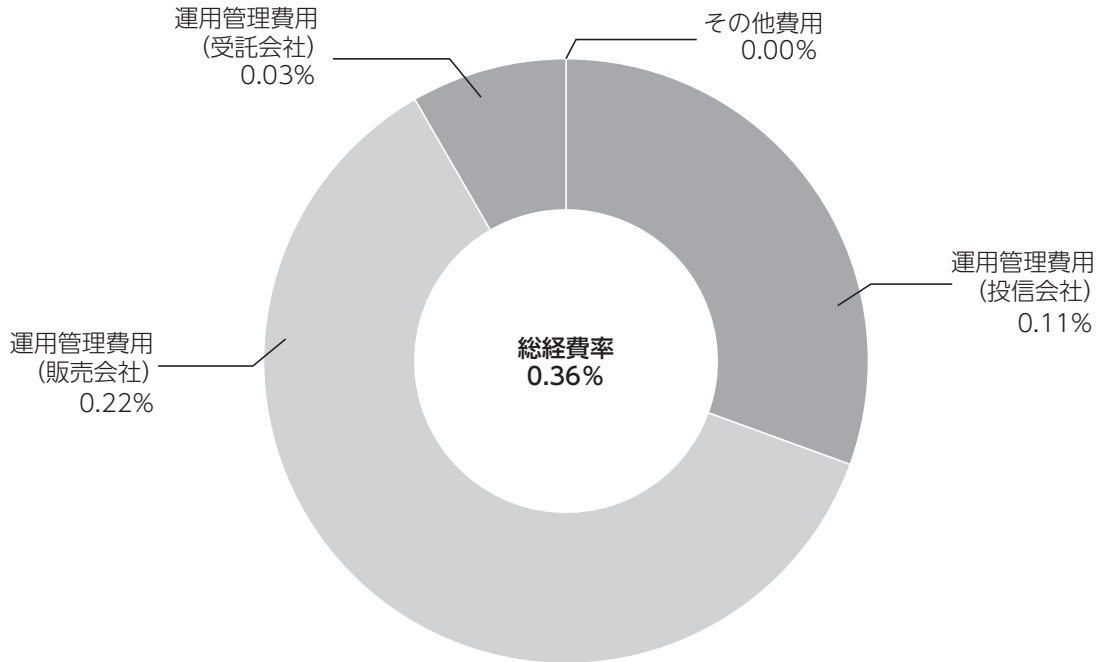
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.36%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 163,418	千円 218,030	千口 766,579	千円 1,025,260

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年4月11日～2026年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 2,647,884	千口 2,044,724	千円 2,642,805

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(22,729,531千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	2,642,805	99.3
コール・ローン等、その他	17,693	0.7
投資信託財産総額	2,660,498	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	2,660,498,609
コール・ローン等	17,692,361
明治安田日本債券ポートフォリオマザーファンド(評価額)	2,642,805,907
未 収 利 息	341
(B)負 債	5,181,511
未 払 解 約 金	10,847
未 払 信 託 報 酬	5,139,575
そ の 他 未 払 費 用	31,089
(C)純資産総額(A - B)	2,655,317,098
元 本	2,991,877,289
次 期 繰 越 損 益 金	△ 336,560,191
(D)受 益 権 総 口 数	2,991,877,289口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,875円

◎損益の状況

自 2025年4月11日

至 2026年4月10日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	87,672
受 取 利 息	87,672
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△136,411,471
売 買 益	20,079,301
売 買 損	△156,490,772
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,288,390
(D)当期損益金(A + B + C)	△147,612,189
(E)前期繰越損益金	△211,233,763
(F)追加信託差損益金	22,285,761
(配当等相当額)	( 63,816,749)
(売買損益相当額)	(△ 41,530,988)
(G)計(D + E + F)	△336,560,191
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G + H)	△336,560,191
追加信託差損益金	22,285,761
(配当等相当額)	( 64,071,723)
(売買損益相当額)	(△ 41,785,962)
分配準備積立金	110,287,138
繰 越 損 益 金	△469,133,090

(注1)当ファンドの期首元本額は3,854,433,171円、期中追加設定元本額は412,820,270円、期中一部解約元本額は1,275,376,152円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.8875円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は336,560,191円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,041,146円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(64,071,723円)および分配準備積立金(77,245,992円)より分配対象収益は174,358,861円(10,000口当たり582円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- 一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

# 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第25期

(決算日 2026年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2026年4月10日に第25期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819
(第23期) 2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1	41,782
(第24期) 2025年 4月10日	13,635	△2.7	349.95	△4.0	98.8	35,054
(第25期) 2026年 4月10日	12,925	△5.2	329.56	△5.8	96.9	29,377

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

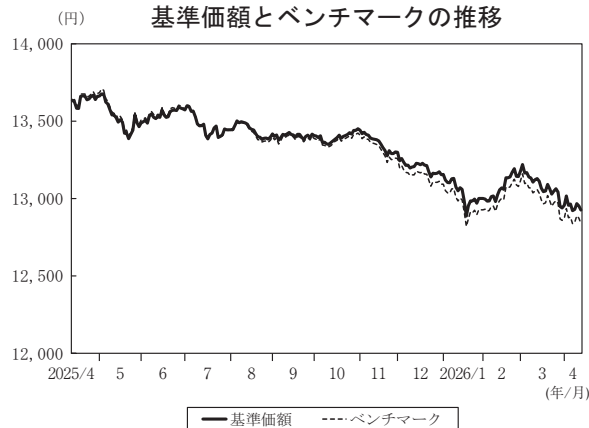
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 4月10日	13,635	—	349.95	—	98.8
4月末	13,662	0.2	351.19	0.4	97.8
5月末	13,488	△1.1	346.67	△0.9	97.9
6月末	13,573	△0.5	348.51	△0.4	98.5
7月末	13,445	△1.4	344.96	△1.4	98.6
8月末	13,418	△1.6	343.89	△1.7	98.1
9月末	13,407	△1.7	343.61	△1.8	98.6
10月末	13,442	△1.4	344.18	△1.6	98.4
11月末	13,298	△2.5	340.28	△2.8	98.1
12月末	13,155	△3.5	336.02	△4.0	98.3
2026年 1月末	13,000	△4.7	331.78	△5.2	97.9
2月末	13,177	△3.4	336.57	△3.8	98.3
3月末	12,956	△5.0	330.41	△5.6	98.1
(期末)2026年 4月10日	12,925	△5.2	329.56	△5.8	96.9

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2025年4月11日～2026年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首13,635円で始まり期末は12,925円で終わりました。騰落率は $\Delta 5.2\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2026年1月下旬から2月にかけて市場予想を下回る経済指標を受けて国内長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・期首から2026年1月中旬および3月から期末にかけて根強い金融引き締め継続観測や原油価格高騰によるインフレ懸念を受けて国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 5.2\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 5.8\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年別別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下(債券価格の上昇)が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇(債券価格の下落)が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇(金利は低下)が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落(金利は上昇)が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

**【債券特性】**

	期首	期末
デュレーション(年)	8.4	7.9
残存年数(年)	10.5	10.4
複利最終利回り(%)	2.0	3.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

**3 今後の運用方針**

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

### ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2025年4月11日～2026年4月10日)		
	金額	比率	
(a) その他費用	0 円	0.000 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,335円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◎売買及び取引の状況（2025年4月11日～2026年4月10日）

#### ○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	201,543,366	204,817,418
	地 方 債 証 券	886,477	399,155 ( 5,183)
	特 殊 債 券	1,871,072	460,652 ( 71,704)
	社債券（投資法人債券を含む）	11,173,032	13,155,145 ( 500,000)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### ◎利害関係人との取引状況等（2025年4月11日～2026年4月10日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,610,300	10,862,332	37.0	—	29.9	5.0	2.0
地 方 債 証 券	660,060	480,356	1.6	—	1.6	—	—
特殊債券(除く金融債)	3,199,236	2,473,808	8.4	—	5.7	1.0	1.7
普通社債券(含む投資法人債券)	15,900,000	14,656,375	49.9	—	35.4	13.5	1.0
合 計	33,369,596	28,472,872	96.9	—	72.7	19.5	4.7

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額	額面金額	
	%	千円	千円		
(国債証券)					
第462回 利付国債 (2年)	0.4	80,000	79,923		2026/ 7/ 1
第482回 利付国債 (2年)	1.3	518,000	517,238		2028/ 3/ 1
第183回 利付国債 (5年)	1.6	1,490,000	1,474,876		2030/12/20
第 15回 利付国債 (40年)	1.0	200,000	95,612		2062/ 3/20
第 18回 利付国債 (40年)	3.1	7,000	6,158		2065/ 3/20
第381回 利付国債 (10年)	2.1	3,274,000	3,188,024		2035/12/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	76,000	55,147		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	160,000	101,524		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	57,000	34,747		2047/ 6/20
第 69回 利付国債 (30年)	0.7	327,000	172,495		2050/12/20
第 70回 利付国債 (30年)	0.7	490,000	256,162		2051/ 3/20
第 71回 利付国債 (30年)	0.7	614,000	318,076		2051/ 6/20
第 72回 利付国債 (30年)	0.7	520,000	267,243		2051/ 9/20
第 73回 利付国債 (30年)	0.7	691,000	352,320		2051/12/20
第 88回 利付国債 (30年)	3.2	242,000	222,286		2055/ 9/20
第 89回 利付国債 (30年)	3.4	208,000	198,748		2055/12/20
第165回 利付国債 (20年)	0.5	364,000	280,909		2038/ 6/20
第167回 利付国債 (20年)	0.5	430,000	326,408		2038/12/20
第169回 利付国債 (20年)	0.3	1,284,000	930,489		2039/ 6/20
第170回 利付国債 (20年)	0.3	357,000	256,336		2039/ 9/20
第172回 利付国債 (20年)	0.4	393,000	281,525		2040/ 3/20
第176回 利付国債 (20年)	0.5	444,000	312,132		2041/ 3/20
第181回 利付国債 (20年)	0.9	368,000	266,384		2042/ 6/20

当		期		末											
銘	柄	名	利	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			%												
(国債証券)															
第189回	利付	国債 (20年)	1.9	172,000			140,868				2044/	6/20			
第191回	利付	国債 (20年)	2.0	512,000			422,840				2044/	12/20			
第192回	利付	国債 (20年)	2.4	220,300			193,584				2045/	3/20			
第195回	利付	国債 (20年)	3.2	112,000			110,268				2045/	12/20			
小		計		13,610,300			10,862,332								
(地方債証券)															
第 5回	兵庫	県公募公債 (30年・定時償還)	0.653	77,640			58,837				2048/	4/27			
第 5回	埼玉	県公募公債 (30年・定時償還)	0.477	153,335			111,020				2049/	4/12			
令和3年度第1回	島根	県公募公債 (30年・定時償還)	0.439	94,450			64,819				2051/	9/21			
第 18回	横浜	市公募公債 (30年・定時償還)	0.752	153,335			116,689				2048/	10/16			
第 8回	北九州	市公募公債 (30年・定時償還)	0.519	181,300			128,989				2050/	7/15			
小		計		660,060			480,356								
(特殊債券(除く金融債))															
政府保証第353回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	0.888	100,000			44,634				2058/	6/28			
第202回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	1.105	100,000			47,738				2058/	3/19			
第204回	日本	高速道路保有・債務返済機構債券	1.044	100,000			46,314				2058/	3/19			
第219回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	2.02	581,862			487,140				2060/	8/10			
第108回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	158,277			125,474				2051/	5/10			
第141回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	65,793			49,269				2054/	2/10			
第144回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	131,044			97,743				2054/	5/10			
第263回	住宅	金融支援機構債券	0.658	200,000			102,798				2049/	3/19			
第149回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	562,736			409,604				2054/	10/10			
第277回	住宅	金融支援機構債券	0.547	100,000			48,646				2049/	9/17			
第159回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	221,751			162,831				2055/	8/10			
第169回	貸付	債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	77,773			56,775				2056/	6/10			
第 1回	アフリカ	輸出入銀行円貨債券	2.37	500,000			498,710				2026/	11/20			
第 10回	アフリカ	輸出入銀行円貨債券	3.14	300,000			296,130				2028/	11/24			
小		計		3,199,236			2,473,808								
(普通社債券(含む投資法人債券))															
第332回	北陸	電力 (一般担保付)	0.52	600,000			466,140				2036/	6/25			
第 50回	東京	電力パワーグリッド (一般担保付)	0.94	100,000			90,041				2032/	4/26			
第 66回	東京	電力パワーグリッド (一般担保付)	1.24	200,000			177,766				2033/	7/13			
第 1回	A号	ペニンシュラ東京ファイナンスサービス無担保社債	1.85	200,000			197,310				2028/	6/ 6			
第 2回	アフ	ラック生命保険 (劣後特約付)	1.958	300,000			291,039				2053/	12/ 5			
第 7回	ヒュー	リック無担保社債 (劣後特約付)	2.102	200,000			195,247				2060/	3/ 6			
第 1回	住友	化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3	900,000			848,673				2079/	12/13			
第 2回	武田	薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.934	600,000			585,832				2084/	6/25			
第 10回	第一	三共無担保社債	2.151	200,000			188,732				2035/	10/10			
第 27回	L I N E	ヤフー無担保社債	1.918	200,000			194,800				2030/	7/16			
第 18回	楽天	グループ無担保社債	1.05	600,000			516,240				2031/	12/ 2			
第 3回	ENEOS	ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.31	400,000			313,381				2081/	6/15			

当		期		末											
銘	柄	名	利	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円		千円									
第 5回	ENEOS	ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	2.195	200,000	183,788	2083/	9/20								
第 5回	日本製鉄	無担保社債(劣後特約付)	1.882	100,000	93,800	2061/	6/13								
第 6回	日本製鉄	無担保社債(劣後特約付)	2.328	700,000	632,966	2064/	6/13								
第 14回	楽天カード	無担保社債	1.836	300,000	299,010	2027/	6/16								
第 9回	三井住友トラストグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.274	200,000	195,107	—	—								
第 22回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.254	300,000	294,576	—	—								
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	1.844	400,000	391,959	—	—								
第 24回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.5	200,000	196,108	—	—								
第 25回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.741	600,000	592,872	—	—								
第 3回	東京センチュリー	無担保社債(劣後特約付)	1.66	100,000	95,488	2080/	7/30								
第 4回	東京センチュリー	無担保社債(劣後特約付)	1.929	200,000	195,085	2059/	12/10								
第 40回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.346	100,000	97,818	2028/	10/23								
第 42回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.791	200,000	194,604	2030/	1/23								
第 45回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.973	200,000	194,344	2030/	9/18								
第 4回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	2.437	200,000	195,556	—	—								
第 5回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	2.747	200,000	192,311	—	—								
第 6回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	3.095	100,000	93,851	—	—								
第 7回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	2.855	200,000	197,717	—	—								
第 8回	野村	ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	3.165	100,000	98,301	—	—								
第 9回	三菱地所	無担保社債(劣後特約付)	3.236	100,000	98,656	2086/	2/ 3								
第 8回	三菱地所	無担保社債(劣後特約付)	2.753	200,000	197,743	2086/	2/ 3								
第171回	東日本旅客鉄道	無担保社債	0.808	100,000	48,165	2051/	7/14								
第 54回	西日本旅客鉄道	無担保社債	1.021	200,000	113,332	2048/	8/28								
第 55回	西日本旅客鉄道	無担保社債	1.012	200,000	112,136	2048/	11/27								
第 62回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.729	200,000	97,664	2050/	5/20								
第 71回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.956	200,000	87,492	2059/	12/24								
第 42回	K D D I	無担保社債	1.982	200,000	194,436	2032/	12/ 3								
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	700,000	619,976	2033/	3/23								
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	200,000	181,388	2031/	1/31								
第 8回	G M O	インターネット無担保社債	1.48	200,000	194,878	2028/	6/15								
第 11回	G M O	インターネット無担保社債	1.944	100,000	96,955	2029/	7/25								
第 62回	電源開発	無担保社債	0.805	100,000	79,239	2036/	10/20								
第 86回	東京電力パワーグリッド	無担保社債	2.731	100,000	94,125	2035/	10/ 9								
第 51回	東京瓦斯	無担保社債	0.693	100,000	50,965	2049/	5/21								
第 58回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.84	400,000	392,776	2029/	12/14								
第 61回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.441	500,000	489,850	2029/	4/25								
第 3回	ソフトバンクグループ	無担保社債(劣後特約付)	2.4	200,000	195,040	2028/	9/29								
第 9回	ピー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,288,846	2031/	12/16								
第 27回	ルノー	円貨社債	2.17	1,000,000	989,620	2028/	11/14								

当		期		末												
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券(含む投資法人債券))				%		千円				千円						
楽天グループユーロ円債29/04/24			6.0			500,000				532,619				2029/	4/24	
小						15,900,000				14,656,375						
合						33,369,596				28,472,872						

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	28,472,872	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,363,215	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	29,836,087	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年4月11日

至 2026年4月10日

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	29,836,087,702円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	877,849,153
公 社 債 ( 評 価 額 )	28,472,872,614
未 収 入 金	343,663,800
未 収 利 息	101,089,289
前 払 費 用	40,612,846
(B)負 債	458,334,315
未 払 金	57,864,315
未 払 解 約 金	400,470,000
(C)純資産総額 ( A - B )	29,377,753,387
元 本	22,729,531,564
次 期 繰 越 損 益 金	6,648,221,823
(D)受 益 権 総 口 数	22,729,531,564口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12.925円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	524,094,040円
受 取 利 息	524,094,040
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,224,206,249
売 買 益	219,594,146
売 買 損	△2,443,800,395
(C)信 託 報 酬 等	△ 20,887
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△1,700,133,096
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,344,681,843
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	909,392,280
(G)解 約 差 損 益 金	△1,905,719,204
(H)計 ( D + E + F + G )	6,648,221,823
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,648,221,823

- (注1)当親ファンドの期首元本額は25,710,025,640円、期中追加設定元本額は2,752,521,720円、期中一部解約元本額は5,733,015,796円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン11,237,196,166円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)2,987,647,442円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)2,044,724,106円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,912,945,026円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,532,601,337円、明治安田DCグローバルバランスオープン1,111,783,144円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)1,037,215,019円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)689,202,849円、明治安田DC先進国コアファンド156,661,385円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)10,518,221円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)9,036,869円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1.2925円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)